

国家間における緊張への対応と巨大プロジェクト

■ 揺れる台湾問題

台湾有事に関する問題で、日中関係がギクシャクする状態が続いています。高市内閣の支持率は75%と高水準を維持しており、中国はこの高い支持率も気に入らないのか、執拗に反日活動を続けています。立憲民主党から始まった今回の騒動がここまでもつれるとは予想外でしたが、それだけ高市首相の登場が大きなインパクトを与えたということであり、この点は従来の首相とは大きく異なります。

国際的な緊張が続いているのは、中東のイスラエル・パレスチナ問題と、いつまで経っても出口の見えないロシア・ウクライナ紛争です。トランプ大統領はホワイトハウスの改築で忙しいのか、このところ派手な動きは見せていません。貿易関税の増税で数十兆円を蓄えたようですが、それが見事にアメリカ国内の物価を直撃しました。エプスタイン問題も相まって、足元の支持基盤であるMAGAからも反感を買い、支持率が急落しています。FRBがようやく利下げに動く中、高市首相による21兆円を超える経済対策の影響もあって、ドル円相場は大きく円安に傾いています。

こうした中、日本の株式市場は高市首相の経済政策を好感し、日経平均は5万円の水準で落ち着く気配を見せています。ここまで円安が進むと大手輸出企業への恩恵も大きく、トランプ大統領が声を荒げて、グローバル化の基本構図はそう簡単には変わりません。せいぜい中国のポジションが他の東南アジア諸国にシフトする程度でしょう。為替の円安が続くのであれば、ここは日本にとって踏ん張りどころです。

年が明けても現在のトレンドは変わりそうにありませんが、来年はアメリカで中間選挙がありますから、トランプ大統領は今年以上に経済運営に神経を使わなければなりません。最高裁が審

議中の関税問題ですが、違憲となれば徴収した税金を返還しなければなりません。そうなれば、仕入れの大半を中国製品に頼るウォルマートなどのディスカウント業者は、大きな資金を手にするこ
となり、それを顧客に還元するセールを展開すると思われま

合憲であれば、トランプ大統領は大規模なばら撒き政策を実施すると公言しています。いずれに
しても、最高裁の判断は国民にとってメリットとなりますが、違憲判決の方が来年のアメリカに
ってはより良い結果になると思われま

アメリカの株式市場は小さな調整局面がありましたが、AIバブルと騒がれた割には好調を維持し
ています。AI半導体で注目されていたNvidiaも下落幅は限定的で、バブルと騒がれた割には決算も
絶好調でした。ソフトバンクが9,000億円、アメリカの富豪ピーター・ティールが155億円以上の
Nvidia株を売却しましたが、市場はあっさりと吸収してしまったようです。

アメリカの第3四半期のGDPは+3.8%で、インフレ率は3%まで低下し、上場企業の80%が第3四半
期の業績で平均15%の成長を達成したそうです。これに加えて、前述のAI関連銘柄が力強く市場を
牽引しています。注目されるのはFRBの動向ですが、インフレ率が低下しているため、利下げを実
施すると見られています。こうした状況の中で日銀が利上げを検討しているため、為替は円高に振
れる可能性が大きくなっています。

■ プロジェクト・クリスタル・ランド いよいよスタート

孫正義氏のビジョンは、過去6カ月間で大きく進化してきました。孫氏はハワード・ラトニック
商務長官を含む政権高官と協議を重ね、アリゾナ州フェニックス北部の砂漠に1兆ドル規模の産業
都市を建設する計画を提案しました。また、このプロジェクトをトランプ大統領に直接提示したと
のことです。

提案内容は、ロボットが稼働する半導体製造工場、パッケージング工場、加工工場に加え、労働
者や管理者のための住宅などを、ロサンゼルスと同規模の地域に展開するという壮大な構想です。

トランプ氏が掲げる「フリーダムシティー」構想の一つとすることについて、複数の政権当局者
と議論が行われました。しかし、計画の青写真は見直され、政権は一つの巨大開発プロジェクトの
代わりに、「トランプ工業団地」ネットワークを推進し始めたと政権関係者の一人は述べていま
す。これは連邦政府の土地に製造インフラを建設する内容で、孫氏もこれに基づいてプロジェク
ト・クリスタル・ランドの改訂版を提案したそうです。未来的なロボットや住宅に関する部分は削
除されたようです。資金面では、7月に締結された貿易合意の一環として日本政府が約束した資金

が活用される予定です。日本はまた、エネルギー、半導体製造、造船を含む戦略的な米国産業に5,500億ドルを投資すると約束しています。ホワイトハウスは10月、この貿易合意からの資金を活用する可能性のあるインフラ投資リストを公開しました。その中には複数の原子力発電所や、数百億ドル規模のエネルギーおよびAIインフラ投資が含まれています。

これらはプロジェクト・クリスタル・ランドで構想された計画と重なる部分があります。トランプ氏は日本企業のTDK、三菱電機、日立製作所などとの数百億ドル規模のパートナーシップ締結も提案しています。プロジェクトの初期資金は、早ければ2026年第1四半期に投入される可能性があるかと、政権関係者の一人は述べています。

ただし、実現するかどうかはまだ不透明です。このプロジェクトには、日本政府以外からの多額の資金調達、連邦政府の土地利用承認、さらには工場で何を生産するのか、誰がそれを建設するのかなど、詳細な計画の策定が必要になります。

ソフトバンクグループ(SBG)が1月に発表した、OpenAIとの5,000億ドル規模のデータセンタープロジェクトについても、大規模な内容はまだ具体化していません。データセンターへの支出がAI企業の収益増加に見合わない状況が続いており、投資家の間では、AIインフラでバブルが形成されつつあるとの懸念が高まっています。

この取り組みの第1段階では、日本の電子機器メーカーである東芝、村田製作所、フジクラに接触し、データセンターインフラ製造への投資を呼びかけました。情報によると、協議されたプロジェクトには電力変圧器、光ファイバーケーブル、電力モジュール、また主要なコンピューティングクラスターを支えるために必要なその他のハードウェアの製造が含まれています。

次の段階では、ファウンドリー(半導体受託製造)やファブ(半導体製造工場)と呼ばれる施設の建設を模索します。これは業界を支配する台湾、日本、韓国の企業と競争する可能性があります。

トランプ政権は、米国の半導体製造を強化することが優先事項であることを明確にしています。ラトニック商務長官は今年に入り、世界の先進AIチップ供給の約90%を製造している台湾積体回路製造(TSMC)に対し、米国への投資拡大を要請しています。TSMCは今年3月、米国への投資額を650億ドルから1,650億ドルに増額し、新たに3カ所のチップ製造工場を建設することを発表しました。

ラトニック商務長官は、他の政府関係者や内務省当局者とともに、連邦政府の土地利用の可能性についてソフトバンクグループと緊密に協力しているとのこと。プロジェクトのどの部

分が公有地に建設される可能性があるか、ソフトバンクグループが政府資金を求めるかどうか、エネルギーの供給方法、許認可要件などが主に協議されているそうです。

現在多くのAI関連プロジェクトが動き始めていますが、この「クリスタル・ランド」の動きが一番早いようです。12月6日には、ソフトバンクがスーパースケーラーと呼ばれるAmazon、Microsoft、Googleなど巨大テックが利用している稼働中のAIデータセンターを保有するDigitalBridg社を約2,800億円で買収予定と発表がありました。

巨額の資金で、相次ぐデータセンター建設計画がスタートしています。施設の中心的な半導体の争奪戦が始まっており、また、こうした施設を稼働させる電力不足の問題も取り上げられています。

投資意欲は旺盛ですが、電力確保と半導体の供給には5年以上かかると見込まれています。これでは、現状のAIを支えるデータセンター不足を解消することはできません。多くのプロジェクトが、利益を生み出すまでには相当な時間がかかることとなります。ですから、すでに稼働中のデータセンターの買収は非常にポイントをついた投資だと言えます。

来年もまた、AI関連の動きから目が離せません。

Wenk Jordan & Company